

オーストラリア経済レポート



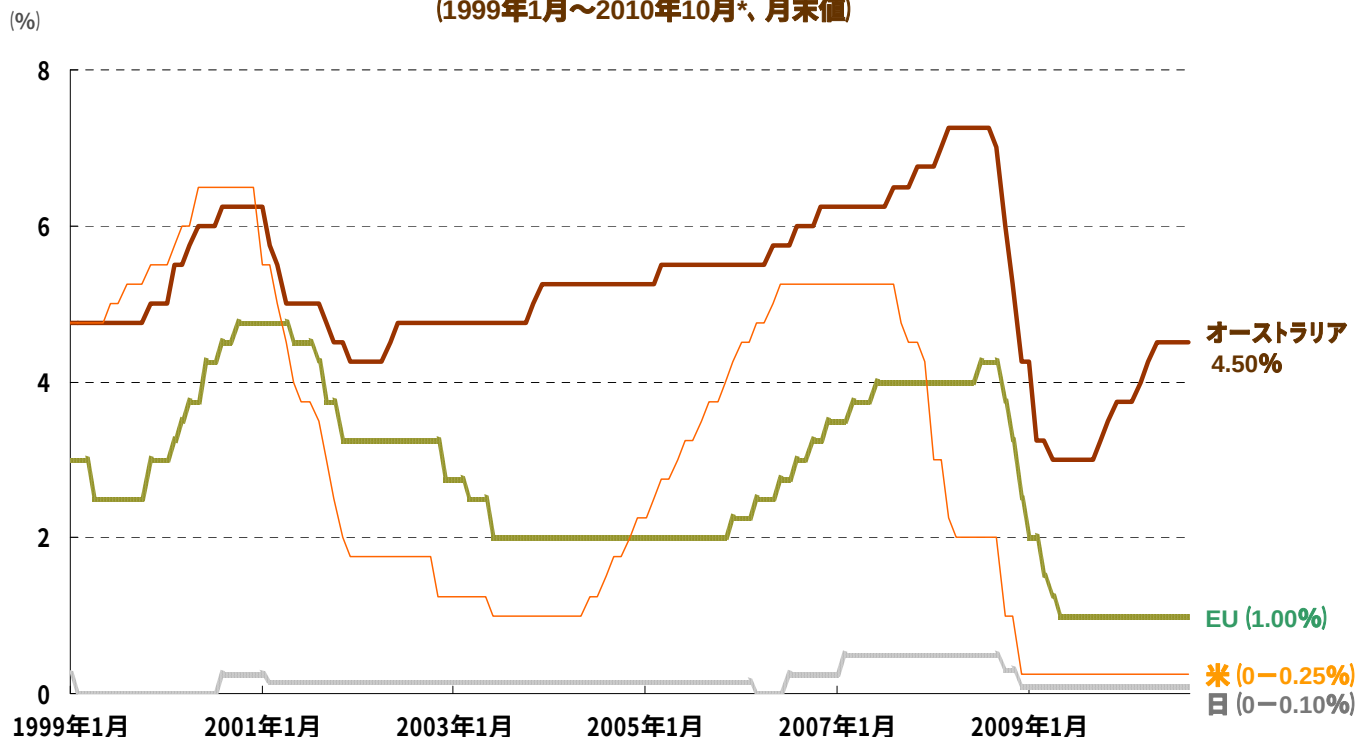
オーストラリア準備銀行、5カ月連続での政策金利の据え置きを決定

2010.10.5

オーストラリア準備銀行は2010年10月5日の理事会において、政策金利のオフィシャルキャッシュレートを4.50%に据え置くことを決めました。

■オーストラリアと主要先進国(地域)の政策金利の推移

(1999年1月～2010年10月*、月末値)



今回の決定は、世界的な金融市場の不透明感や国内インフレの落ち着きを背景としており、市場の大方の見方に反して5カ月連続での据え置きとなりました。

オーストラリア準備銀行が出した声明文では、オーストラリア経済について、過去の平均と同等の水準で成長をしていると認識していることが示されています。

また、過去に景気の維持・拡大に貢献してきた公的支出の効果は低下傾向にあるものの、資源価格は依然として高い水準にあり、高水準の交易条件により所得が押し上げられ需要が拡大するとともに、特に企業による設備投資が力強く拡大していると判断していることも示されています。

豪ドルの対円レートは、事前に利上げを予想する向きが多かったことから、据え置きが発表されたことで、円高豪ドル安が進み、2010年10月5日17時現在において、80円を挟んだ水準で取引されています。

今後の為替レートについては、日本においても同日(2010年10月5日)に、日銀が金融政策決定会合で、政策金利を現行の年0.1%から年0～0.1%に引き下げる追加緩和策を決め、事実上のゼロ金利政策を導入したことから、金利差の拡大や経済環境そのものを反映した水準になるものと考えられます。

声明文をみると、オーストラリア準備銀行は、オーストラリア経済そのものについては堅調であると見るとともに、インフレ率を中長期的な目標と一致させるために、ある時点で利上げが必要になると認識しているようです。市場では、今後は早い段階で、政策金利が引き上げられる可能性が高いと予想されています。

オーストラリア経済レポート



オーストラリア準備銀行、5カ月連続での政策金利の据え置きを決定

2010.10.5

ご注意事項

当資料は情報提供を目的として作成した資料であり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。

当資料の中で記載されている内容は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

投資信託について

- 投資信託は、国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動などにより投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

＜主なリスク＞

- ①株価の変動リスク、②公社債に係るリスク、③デフォルト・リスク、④カントリー・リスク、⑤流動性リスク、⑥為替変動リスク、⑦解約資金手当によるリスク、⑧コール・ローン等の相手先に関する信用リスク、⑨ファミリーファンド方式に係るリスク、など
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧ください。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。
- ご投資に当たっては、お客さまに以下の費用をご負担いただきます。
 - ・申込手数料……………上限 3.675% (税抜3.5%)
 - ・信託報酬……………上限 年2.0265% (税抜 年1.93%)
 - ・信託財産留保額……………上限 年0.3%
 - ・その他の手数料等……………上記費用の他に、保有期間などに応じてご負担いただく費用があります。

目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、インベスコ投信投資顧問が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託によって異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。



インベスコ投信投資顧問

商号等

インベスコ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第306号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的として作成したものであり、当社が特定商品の勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できる公開情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。